

# SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年10月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

9,188円

前月末比

▲530円

純資産総額

11.65億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	591	50.8%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	551	47.3%
現金等	22	1.9%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-8.12%	-5.45%	-6.36%	3.32%	5.37%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

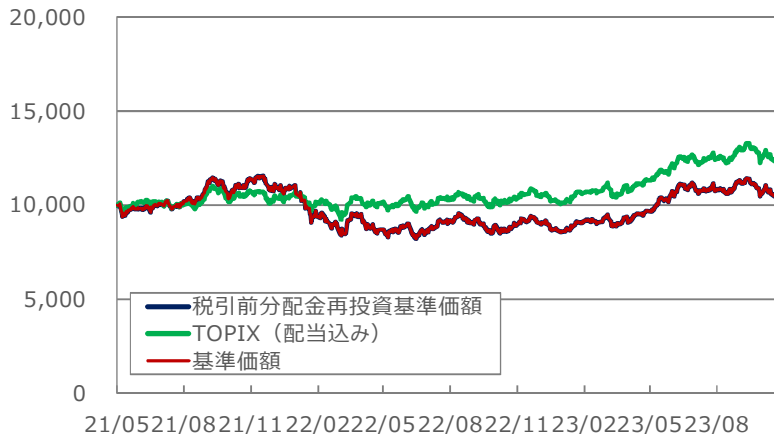
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

10,704円

## 前月末比

-223円

## 資産別構成比率

株式 97.6%

現金等 2.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

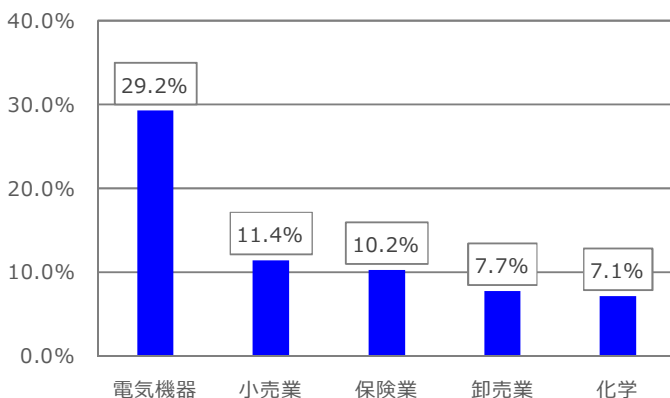
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
7.04%	-2.04%	-3.10%	11.70%	20.01%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.0%
2 ソニーグループ	電気機器	8.3%
3 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7.6%
4 三菱商事	卸売業	7.2%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9%

## 組入銘柄数

26銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比2.04%の下落となり、参考指数の同2.99%の下落を0.95%上回りました。

当月のプラス貢献銘柄は信越化学工業、日立製作所などでした。一方、マイナス影響銘柄は、ロート製薬、セブン&アイ・ホールディングスなどでした。

当ファンドでは2022年末ごろからメガバンク株への投資を開始しました。過去数年、超低金利が続く中でも最高益を達成できるほど筋肉質になった邦銀は、今後の金利上昇次第で、利益水準が格段にあがる可能性が出てきたと考えます。

銀行が基幹業務として手掛ける預金・貸出・決済業務などは、一般消費者の日常生活、企業の日常業務にとってなくてはならないものです。また一国の経済中枢にかかわる役割を担っているため、銀行を営むには免許制などで認可されなくてはなりません。このことから、業種としての参入障壁は非常に高いと言えます。

当ファンドが考える、株主として魅力的な銀行を選ぶ基準は次のとおりです。

人々が安心して預金を預けられるブランド力があるか

安全性、利便性に裏打ちされたブランド力があれば、銀行は低コストで資金調達することができます。

健全な貸出業務を行っているか

貸出実行後すぐに貸出金が不良債権化することはまずありません。一方で、利息収入は貸出実行後に直ちに発生します。このため融資担当者は目先の利益を増やす誘惑にかられて、リスクを度外視した貸出に走ってしまうことが多々あります。規律のきいた貸出を行っているか、与信先の信用リスクに見合った金利を適用しているかを重要視します。

コスト管理能力に優れているか

既存プレーヤー同士の激しい競争によって収益性が必ずしも高くない銀行業では、低コスト経営を徹底することが求められます。

前述の基準に合致する銀行として、当ファンドでは三菱UFJフィナンシャルグループ（以下、MUFG）を組み入れています。MUFGは海外のプレゼンスが高いのが特徴です。米国の名門投資銀行であるMorgan Stanley社を持分法適用会社として傘下に抱えていることなどは特筆すべき点です。

Morgan Stanley社については、邦銀のM&A史上最も成功した取引とも評価されており、MUFG経営陣の先見性および執行力の高さが表れているとも言え、当ファンドが重視する「卓越した経営陣」の条件を満たしていると考えます。

「金利がある世界」では、既存の貸出資産の利ザヤ改善も見込まれます。例えば、同行の国内貸出金残高約67兆円に対して、利ザヤが0.5%改善すれば約2,300億円の増益、1.0%程度の改善なら5,000億円近い増益となります。

「金利がある世界」では銀行の非金利収入にも副次的な恩恵をもたらすでしょう。例えば、金利の先高観からデリバティブビジネスでは金利スワップによる借入金利の固定化ニーズの増加が考えられます。金利が正常化することで事業環境が変化し、M&Aなどの動きが活発になれば投資銀行関連の手数料増加も期待できます。

かねてからMUFGは、安定的に1兆円以上の親会社株主純利益を稼げる金融グループになることを目指していました。過去2期の業績でこれを超えるようになり、亀澤社長はその体制がほぼ整ってきたとコメントしています。配当性向については、4割へ向けて累進的に引き上げることを方針（2023年3月期実績35.3%、2024年3月期計画37.9%）としています。つまり配当総額は最低でも4,000億円は見えていることになります。加えて、MUFGはCET1比率（銀行会計上の自己資本比率）が9.5%から10.0%のターゲットレンジ内（2023年3月期末実績10.3%）であれば、自社株買いも機動的に行い、発行済株数5%を上限とした株式消却を行うとしています。同行はすでに、海外拠点を十分に確保しており、大規模な資金ニーズを伴う買収をする可能性が低いことを考えると、実現可能な還元方針であり、資産規模（リスクアセット）と自己資本の水準を一定に保てれば、年間5,000億円前後の自社株買いは可能と推定できます。以上のことから、MUFG株主は毎年の株主還元額として合計1兆円近くを期待できます。現在の時価総額に対して約6%という総還元利回りが株価の下値を支えてくれると考えます。

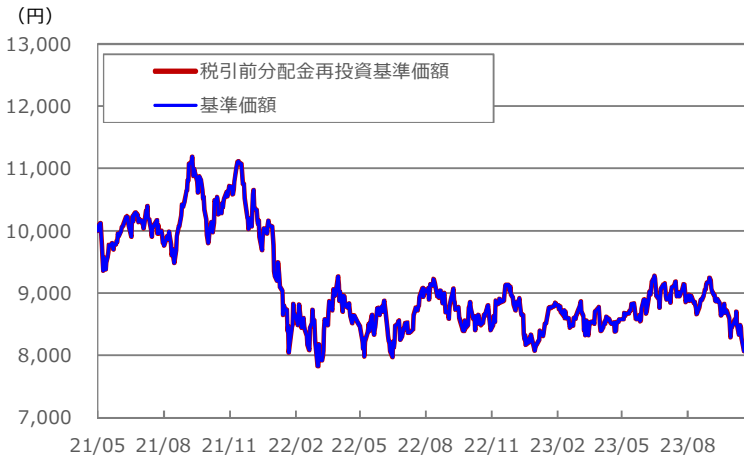
政策保有株が多いのも強力な「武器」となります。例えばMUFGは、2023年3月期末時点で時価2.5兆円相当の株式を保有しており、株式市場での売却を通じて資金化することで、自社株買いや増配に使うことができます。とりわけ銀行の会計ルール上（バーゼルIII）、保有株式のリスクウェイトが250%まで引き上げられることになっており、政策保有株を削減するのはもはや待ったなしと言えます。

MUFGを含む3メガバンクは全て「PBR（純資産価値）1倍割れ」銘柄です。株価が割安な状況下で行われる持続的な増配や自社株買いは株主にとって大変有利です。特にPBR1倍を割れている時に、自社株買いをすれば一株当たり純資産額が増えていくことになります。つまり株価水準が変わらなければ、割安感が益々際立っていくのです。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

8,158円

## 前月末比

-555円

## 資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

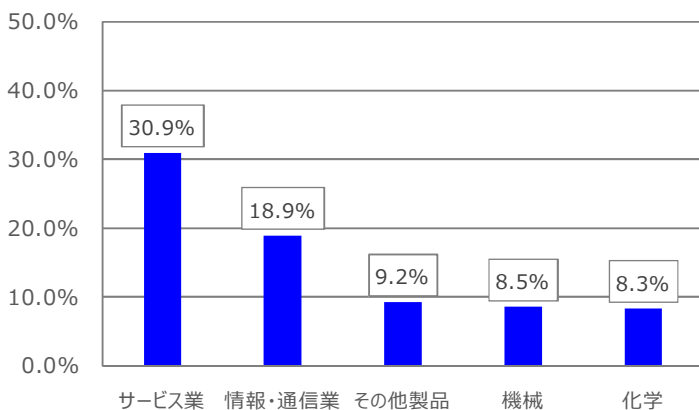
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-18.42%	-6.37%	-10.72%	-4.37%	-7.32%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トランザクション	その他製品	3.9%
2 トリケミカル研究所	化学	3.7%
3 前田工織	その他製品	3.6%
4 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.6%
5 トーカ	金属製品	3.6%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲6.37%の下落となりました。

10月の国内株式市場は、月初、米連邦準備制度理事会（FRB）が示した米金利水準の「より高くより長く」との方針を巡り、強めの米経済指標の発表から手控えムードが強く軟調な展開となりました。2日発表の日銀短観（企業短期経済観測調査）の大企業・製造業の業況判断指数が予想を上回ったものの一時的な好材料に止まりました。中旬に入り、FRB高官が政策金利の引き上げは必要でないとの見解を示し、米追加利上げ観測は後退しました。そのため、日本株も上昇しました。しかし、米国で12日に発表された9月消費者物価指数（CPI）が市場で金利高止まりが続くとの見方をもたらしたことから、金利先行きへの警戒感が強まり米長期金利が上昇しました。それにより、再び市場は売りが優勢となりました。20日は、19日の米国でFRBのパウエル議長が追加利上げの余地に言及し、米10年国債利回りが5%近辺まで上昇したことから、市場心理が悪化し輸出株、金融株や小売株が売られました。23日は中東情勢を巡り、市場心理が慎重となったため、石油・石炭製品や鉱業株が売られました。24日は値ごろ感の買いが見られ、25日は中国で習近平国家主席が経済支援を強化する姿勢を示したことから、機械など中国での売上の多い銘柄が買われました。26日は25日の米フィデリア半導体株指数（SOX）の下落率が今年最大になり半導体関連株が売られました。その後は、米長期金利上昇一服にハイテク株に上昇が見られました。30日は主要企業の決算不芳を受けて失望売りが見られたほか、中東情勢への懸念や日銀の金融政策決定を前にした買い控えも見られました。

東証33業種別では、食料品、パルプ・紙、銀行業、保険業以外の業種は下落しました。海外大手との新薬開発が停止された企業、業績が悪化した企業が見られた医薬品、上位銘柄の通期予想が市場予想を下回った機械などの下落が大きくなりました。個別銘柄では、金融緩和修正による恩恵への期待などから日本郵政、主力事業の伸びが好感された富士通などの上昇が目立ちました。一方、中国事業不振が懸念されたニデック、通期業績予想が下方修正されたパナソニックホールディングスなどの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲3.00%、日経平均株価▲3.14%、東証マザーズ指数▲11.14%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

昨今の原材料価格上昇や円安進行によるコスト高によって、昨年以來多くの企業が値上げを断行してきました。今年に入り、商品市況の上昇はピークアウトしてきたものの、輸入品の価格上昇が企業の実際の仕入れ価格に影響するまでにタイムラグがあることや、一段の円安進行、人手不足の深刻化なども重なり、追加値上げを実施する企業も少なくありません。

これまで日本企業はコスト増を自助努力で吸収しようとする意識が強く、価格転嫁については及び腰になりがちでしたが、明らかに局面は変わっています。値上げが受け入れられるかどうかは、その商品やサービスのクオリティだけではなく、ブランド力や、競争環境など、様々な要素が絡んでいます。値上げをする場合は、それらをしっかりと分析した上で、必要に応じて商品やサービスに新たな付加価値をつけてから実施しないと、消費者からは単なる便乗値上げと取られてしまい、顧客を失いかねません。

値上げが一般的になってきた一方で、賃金上昇率がそれに追いついていない現状では、消費者の生活防衛意識はますます高まっていると言えるでしょう。その中で、低価格路線を貫くことで、以前よりも存在感を高めている企業も多く見受けられます。単純に利益よりもシェア拡大を優先するというわけではなく、ある外食企業では、多くの商品で値上げをしつつも、目玉商品のみ据え置くことで割安なイメージを残していたり、あるサービス業では、品質や顧客満足度を落とさずに、その提供時間を短縮して人的コストを抑制することで値上げ幅を抑えたりと、様々な工夫が見られます。消費者の目がよりシビアになってきた中で、自社のポジショニングや顧客のニーズを見極めた上での戦略が出来ているかによって、個別企業の優劣劣敗がよりハッキリしてきた印象を強く感じています。その中で、勝ち組として生き残りさらに飛躍できる魅力的な企業を、個別面談調査を通じて一社でも多く見出していきたいと思います。

## (組入銘柄のご紹介) ～リログループ (8876) ～

今月は、企業の手間がかかる業務のアウトソーシング先となることで成長を続ける「リログループ」をご紹介します。同社の原点は、1984年に国内で初めて転勤者の留守宅管理を始めたことにあります。当時は日本企業の海外進出が活発化し、国内に自宅を所有しながら家族で海外赴任するケースが急速に増えていました。そこで留守宅を同社が管理し、賃料収入を得たり、帰国が決まれば賃貸契約を終了させて明け渡したりと、所有者に寄り添ったサービスを開始しました。現在は留守宅の管理にとどまらず、企業の借上社宅の管理、社有の寮・社宅への管理人の派遣、転勤時の住宅斡旋など、企業の福利厚生における住宅領域の様々な業務を支援しています。また海外赴任についても、就労ビザの申請、予防接種、海外引越の手配など、赴任から帰任に至るまでの煩雑な手続きをトータルで支援し、サービスの幅を広げています。

同社は住宅領域に留まらず、企業の福利厚生全般の支援に領域を広げてきました。大企業が行ってきた観光地の保養所所有や、安価でのスポーツクラブ利用といった福利厚生を、中小企業にも提供したいと考え、1993年に福利厚生代行サービスを開始しました。従業員一人当たり月額制で、安価な価格によって宿泊施設やレストランの優遇利用や資格取得の支援などが受けられます。導入企業は従業員1人あたり月1,000円（従業員数100人未満の企業）の負担で、従業員が割安な価格で宿泊施設やレストランを利用できたり、資格取得など自己啓発の支援を受けられたりと、充実した福利厚生を構築できます。その利用企業数は直近で約12,000社、会員数は681万人に及びます。

これらの業務は企業の人事部や総務部の仕事になりますが、外部企業に委託をして、社員は本業に集中させたいと考える企業は多く、企業規模を問わず強い需要があると考えられます。企業活動をする上でのインフラストラクチャー（基盤）的役割を標榜し、今後も同社は積極展開していきます。



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

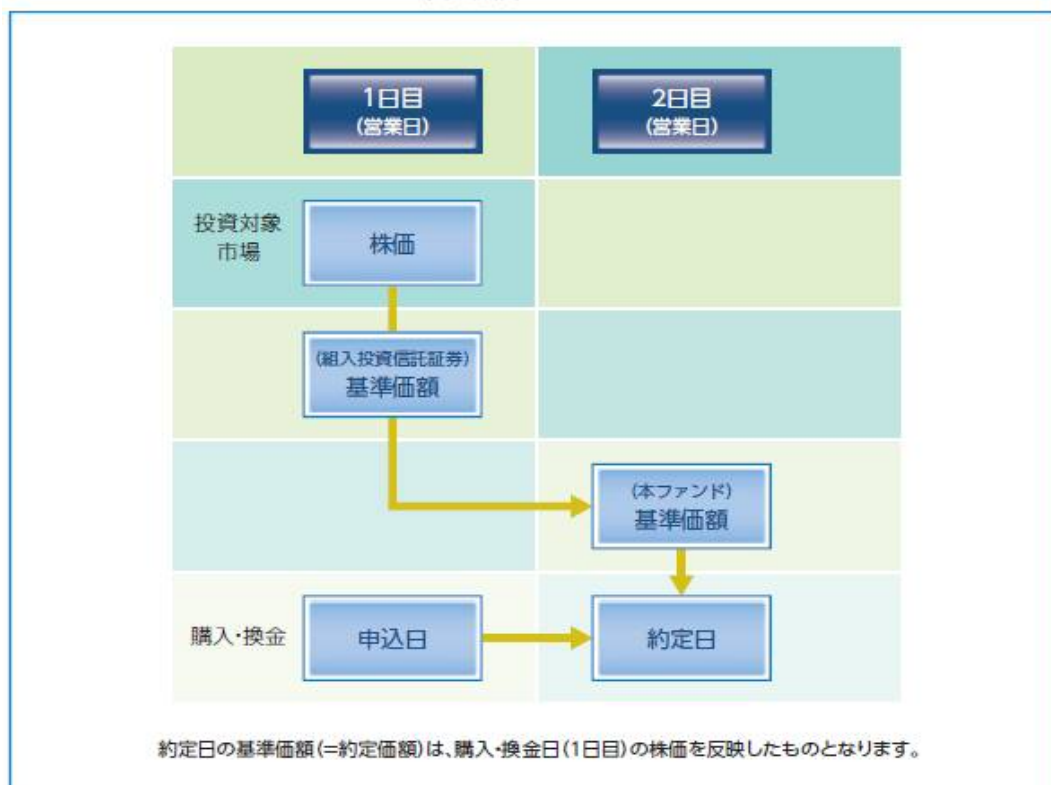
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## 購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用  
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担\*

年1.496%（税込）程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用  
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

## 委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

## 販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

※2023年3月17日、株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。